

# 再考 日本の製造業における対外直接投資と中間財貿易

野 北 晴 子\*

## 1. はじめに

本論の目的は、コロナ禍後のサプライチェーンの変化を考えるために、あらためてコロナ禍以前の日本の製造業における直接投資とその貿易構造を検証することにある。企業の海外投資決定のポイントは、現地の製品需要が旺盛であり、今後の需要が見込まれることにある<sup>1)</sup>。日本の ASEAN 地域への長年の投資は、現地で産業の集積をもたらしている。

一方で、国外にまで広げた生産拠点の集約は、規模の経済による平均費用の低下をもたらし、国家間で中間財の分業体制を形成する。とりわけ収穫逓増産業である自動車産業や電子部品産業においては顕著である。近年の付加価値貿易の研究の進展は、各国で生産された部品や素材が、最終的にどこへ向かうのかを明らかにし、複雑な国際分業の図を描いてくれる<sup>2)</sup>。

このような現在の貿易構造は、世界的な物流コストの低下と通信技術の発達のもと、直接投資の拡大とともに、自由貿易協定の進展によって生産拠点が集約され、世界的な分業体制が構築されていることを反映している。そしてとりわけ大国の経済政策の変更は、企業の投資流れを変え、新たなサプライチェーンを形成する。コロナ禍以前は、アメリカトランプ大統領時代の中国への輸出規制や米国企業の国内回帰を狙った税制改革などが、大きく影響してきた。そして、東日本大震災やタイの大洪水など地域的な大災害が起きるたびに、その世界的サプラ

イチェーン構造が垣間見えたが、今回のコロナ禍はその寸断によって、部品や製品の不足という形で表れてきた。

この国際分業体制が、デジタル技術の進展とコロナ禍によってどのように変化するかを考えるため、あらためて、日本の製造業における対外直接投資のこれまでの動向とその特徴を概観し、それによって形成されてきた貿易構造について考察する。

## 2. 日本の直接投資の特徴

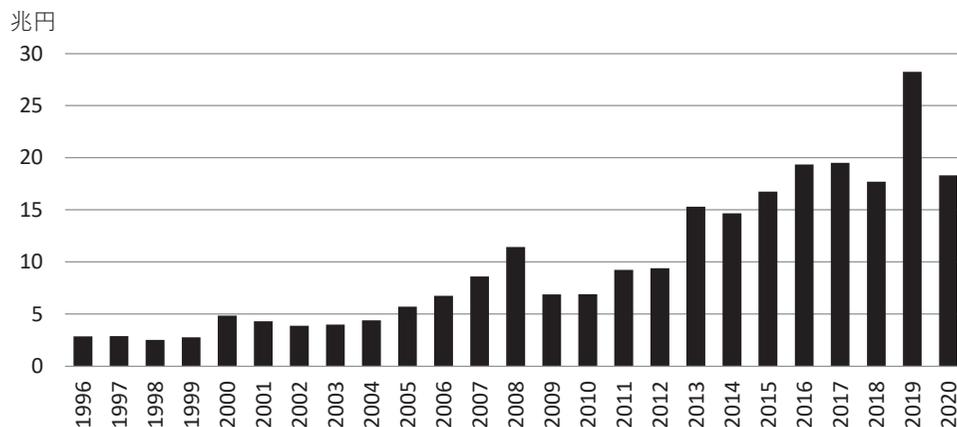
### 2.1 国際収支で見る日本の直接投資

現在、日本の対外直接投資全体の推移は、国際収支統計の金融収支項目にある直接投資から確認できる<sup>3)</sup>。次の図1には、1996年以降の日本の対外直接投資（ネット）の推移が示されている<sup>4)</sup>。これを見ると、日本の対外直接投資額は、2000年代に入ると1990年代の倍となり、2010年代に入るとさらに拡大していることがわかる。2017年の投資額は1996年の約7倍、2019年は10倍近くまで急増しているが、後で見るように、これは巨額 M&A の増加が背景にある。

この日本の対外直接投資額は世界的にみても非常に額が大きく、2018年のデータでは、全世界の対外直接投資額のうち日本は14.1%を占める最大の投資国となっている<sup>5)</sup>。

IMF 国際収支マニュアル第6版に基づく2016年の国際収支統計から、日本の直接投資を投下資本形態別で見ることができる。表1には、直接投資を行う企業の株式の取得や現地子会社の親会社株取得などの株式資本、現地企業の内部留保を示す収益の再投資、そして親会社からの

\* 広島経済大学経済学部経済学科教授



(出所：日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより作成 <https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

図1 国際収支ベースでの対外直接投資（ネット）の推移

表1 直接投資（ネット）の形態

(10億円)

	株式資本	(構成比)	収益の再投資	(構成比)	負債性資本	(構成比)
2016	11,582	59.9%	6,779	35.0%	990	5.1%
2017	10,085	51.6%	6,838	35.0%	2,603	13.3%
2018	7,024	39.7%	7,275	41.1%	3,406	19.2%
2019	19,897	70.4%	7,300	25.8%	1,047	3.7%
2020	9,064	49.5%	7,247	39.6%	2,007	11.0%

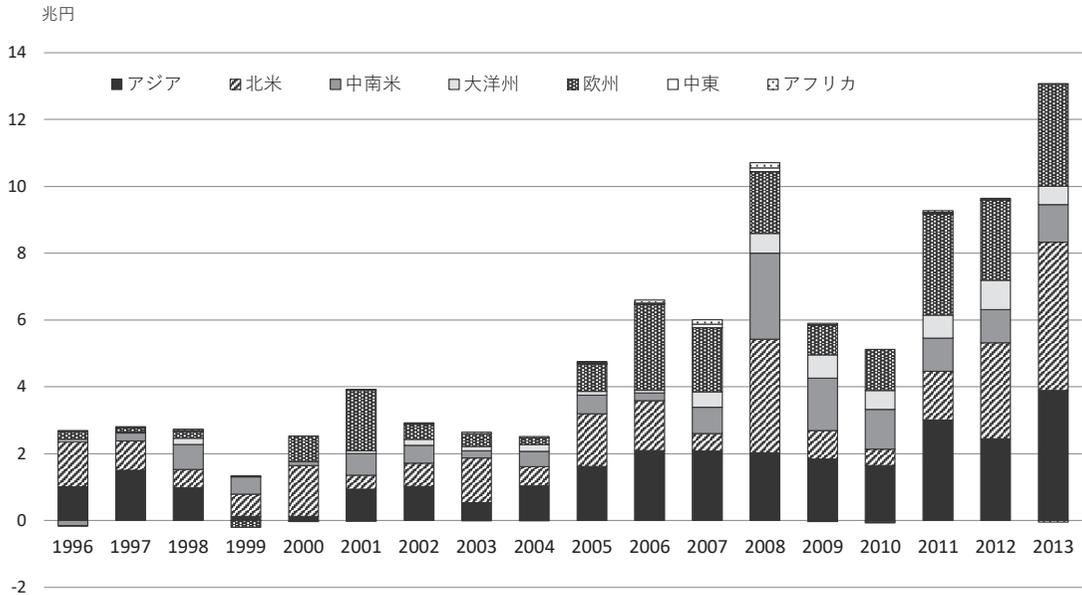
(出所：日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより作成 <https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

借り入れなどである負債性資本と3つの形態別の投資額、そしてその構成比が示されている<sup>6)</sup>。これによると、株式資本の割合が最も大きいものの、2019年前までは全体として減少傾向にあったことがわかる。次いで多いのは、直接投資収益の再投資であり、2018年、2020年には4割に達している。

2019年の株式資本の割合急増は、巨額のM&Aが影響しているものと考えられる。2019年を除くと、株式資本の割合が減少するときには負債性資本の割合が増加している。現在、日本でもM&Aによる投資が増加しているがそのようなケースを除くと、全体として負債性資本の割合が増加する傾向にある。これは、新規の投資より、既存の現地企業への投資拡大が続いている表れと考えられる。

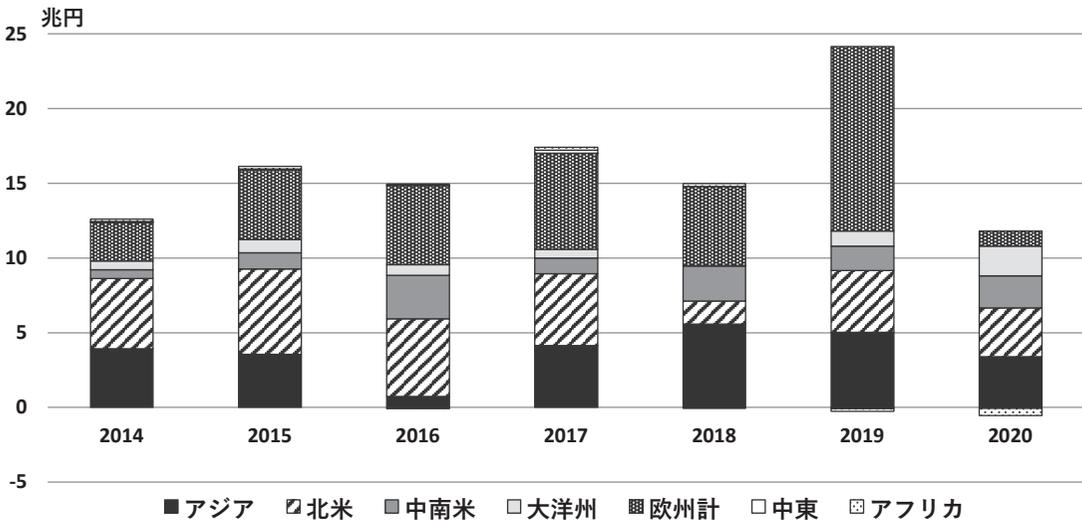
一方、地域別の投資受入額の推移をみると、1996年、97年は、アジアと北米で8割〜9割を占めていたが、2000年代に入り、欧州への投資が増加し、アジア、北米、欧州への投資額は、同程度となっている。また、90年代末から中南米への投資も目立って増加しているが、これは、メキシコやブラジル、そして租税回避地（タックスヘイブン）であるケイマン諸島への投資額がほとんどである<sup>7)</sup>。

このように、図2-1、2-2からは、2000年代入ってからの投資の急増は、北米やヨーロッパへの投資急増によるものであることがわかる。その投資の中身を見ると、近年、新たな法人設立や事業の拡大等による拡張投資であるグリーンフィールド投資よりも、現地の既存企業の買収等のM&A投資額が多くなっている。地域



(出所：日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより作成 <https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

図 2-1 日本の対外直接投資（資産+負債）の推移  
(IMF 第 5 版国際収支ベース 1996-2013)



(出所：日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより作成 <https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

図 2-2 地域別対外直接投資 (IMF 第 6 版国際収支ベース 2014-2020)

別直接投資額の推移を見ていくと、ある年の特定地域における投資額の急増が見られる。これは、近年、一国におけるある企業の買収案件が数兆円規模になるケースがあり、このような巨額の M&A 投資がその背景にある<sup>8)</sup>。また、

2000年代に入り、日本の中南米への投資が拡大しているが、これは、北米自由貿易協定 NAFTA 域内の完全貿易自由化によるメキシコへの自動車産業の投資額増加を反映している<sup>9)</sup>。

2.2 日本の直接投資収益の地域別比較

次の図3は、日本の直接投資残高と直接投資収益を時系列で散布図に表したものである。この図からは、先進国であるアメリカ、次いでEUにおける日本の投資残高が最も大きいことがわかる。アメリカについてはコロナ禍の2020年でも投資残高が増加しているが、そのアメリカを上回る勢いで増加していたEUへの投資額は2020年、投資収益ともに2014年の水準まで落ち込んでいる。

一方で、投資残高の額ではアメリカ、EUに及ばないものの、アジア諸国の投資収益は投資残高に対して相対的に高い。2018年の国際収支データで見る限り、アメリカ5.4%、EU5.6%に対し、中国15.0%、タイは13.6%と倍以上の収益率を示している<sup>10)</sup>。また、マレーシアは10.9%、インドネシア9.7%、フィリピン10.7%であり、近年、日本企業の投資が急増するベトナムについては11.8%とASEAN諸国の収益率が高いことが示される。図には、台湾、韓国、シンガポールを合わせたNIEs、タイ、インド

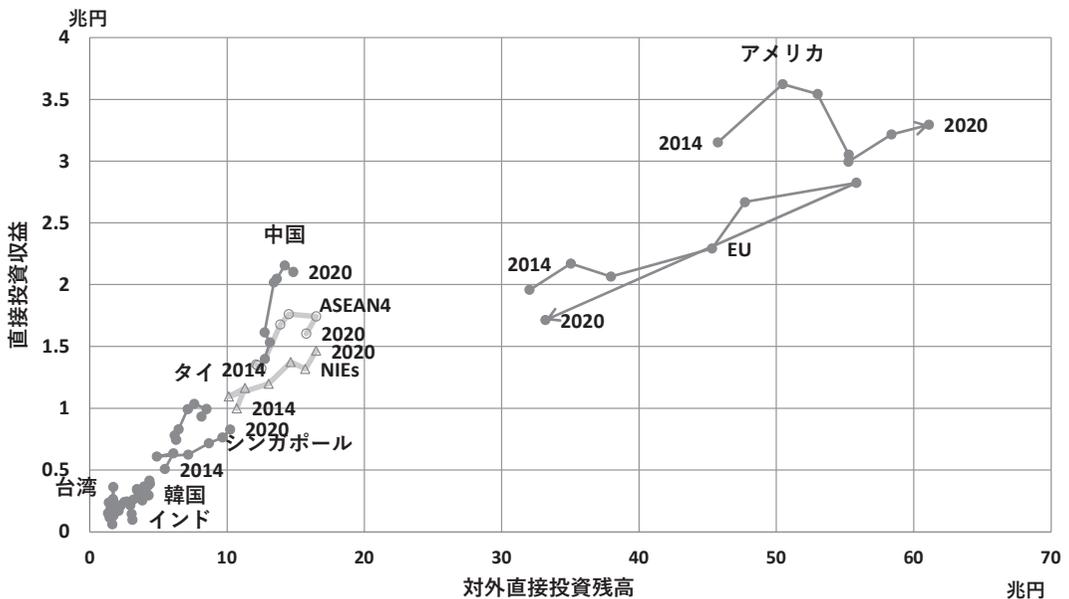
ネシア、マレーシア、フィリピンを合わせたASEAN4か国の投資残高と直接投資収益の推移を示しているが、ASEAN4か国を合わせた投資残高の規模、投資収益の大きさは、中国と同水準にあることがわかる。

3. 経済産業省「海外事業活動基本調査」による考察

3.1 M&Aの増加と投資額の変動

先の国際収支で見た対外直接投資額は、企業の個別のM&Aの大規模案件等によって大きく左右され、その年の当該国の投資額に多大な影響を与える。

例えば、2016年のソフトバンクグループによるイギリスのアーム・ホールディングス買収は、3.3兆円（308億ドル）という巨額なイギリスへの投資となった。これが日本の対イギリス直接投資の大幅増加だけでなく、その資金調達手段となったシンガポール子会社から本社への投資（統計上は投資の回収）として表れている。このため、日本のイギリスへのネットの直接投資



(出所：日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより作成 <https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

図3 日本の直接投資残高と投資収益

額は、日銀の時系列統計データで見ると2015年の1兆8,855億円から2016年には4兆1,919億円へと2.5倍に増加している。その一方で、シンガポールへのネット投資額は、2015年の6,246億円から-2兆2,760億円と大幅に減少し、図2-2で見られるように2016年のアジア地域への日本の投資額急減となって表れている。

また、2019年には、武田薬品工業がアイルランドの製薬会社を7兆円超（769億ドル）で買収しているが、このことはアイルランドの投資受入額を世界の対内直接投資額の第5位に引き上げた。日本にとっては、対アイルランド直接投資の大幅な増加となり、図2-2で見た2019年の欧州への投資額急増として表れている。

そこで、ここでは、経済産業省が毎年行っている「海外事業活動基本調査」の調査結果を使い、日本の対外直接投資の実態を探っていくことにする<sup>11)</sup>。

### 3.2 日本の対外投資の実態

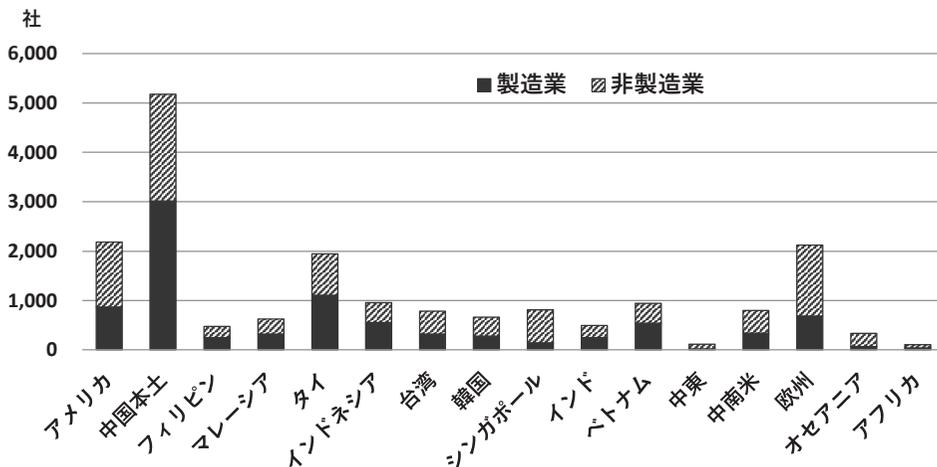
現在、経済産業省の「海外事業活動基本調査」は、最も新しいもので2020年実施の2019年実績が公表されている。時系列データを使って、地域別の現地法人数と常時従業者数の推移をみる

と、先の国際収支で見た直接投資額の大きさからはわからなかった実態が見えてくる。

次の図4は、国、地域別の日本の現地法人企業数を製造業、非製造業（金融・保険・不動産を含まず）別に示している。企業数だけで比較すると、中国、アメリカ、欧州、タイとなり、経済規模では相対的に小さいタイ国での日本の現地企業数が、ASEAN 諸国の中で最も多いことがわかる。また、欧米では、非製造業の現地企業の割合が多いが、アジア諸国における日本の現地企業は製造業の割合が多いことが示されている。

図6では、中国本土とASEAN 4カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）、そしてアメリカ、EUの現地法人企業数と現地の常時従業者数の推移を2010年から2019年にかけてプロットしたものを示している。また、ASEAN 4カ国の中では、現地企業数、常時従業者数とも、最も大きなタイについて、参考までに2019年のデータのみ示している。

これをみると、集計企業数のみのデータではあるが、ASEAN 4カ国と中国の常時従業員数は、アメリカやEU諸国に比べてはるかに多く、この図からは、中国やASEAN 諸国に大規模な製



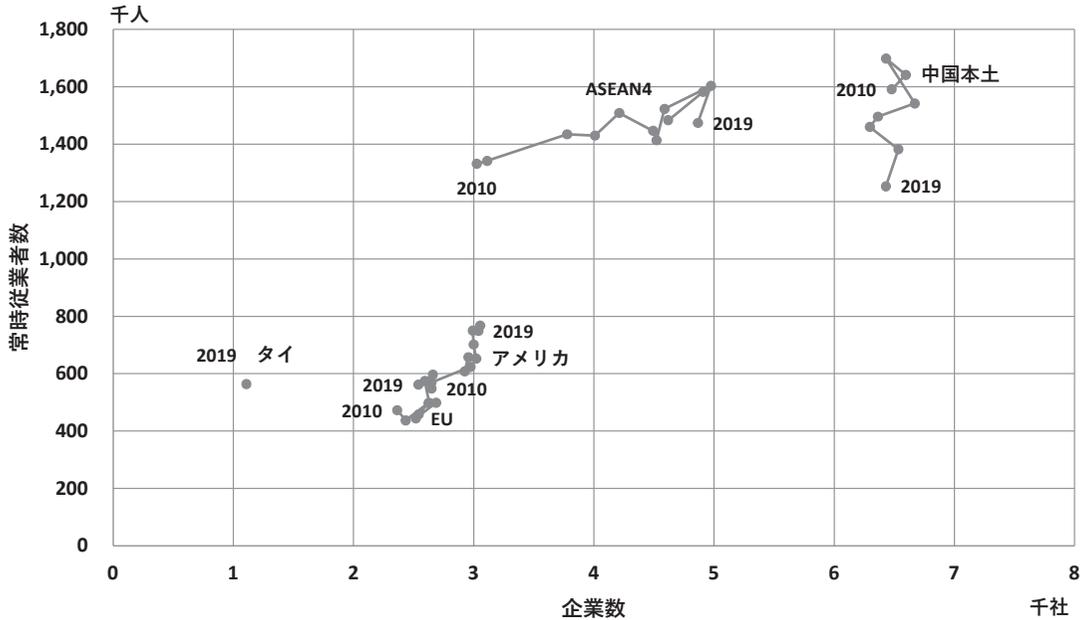
(出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」の統計より作成 <https://www.meti.go.jp/statistics/>)

図4 現地法人企業数 2019年

造工場が多いことがうかがえる。また、中国本土においては企業数に大きな変動が見られないものの、常時従業者数が減少する傾向にある。現地企業の売上高推移を見ると、変動はあるも

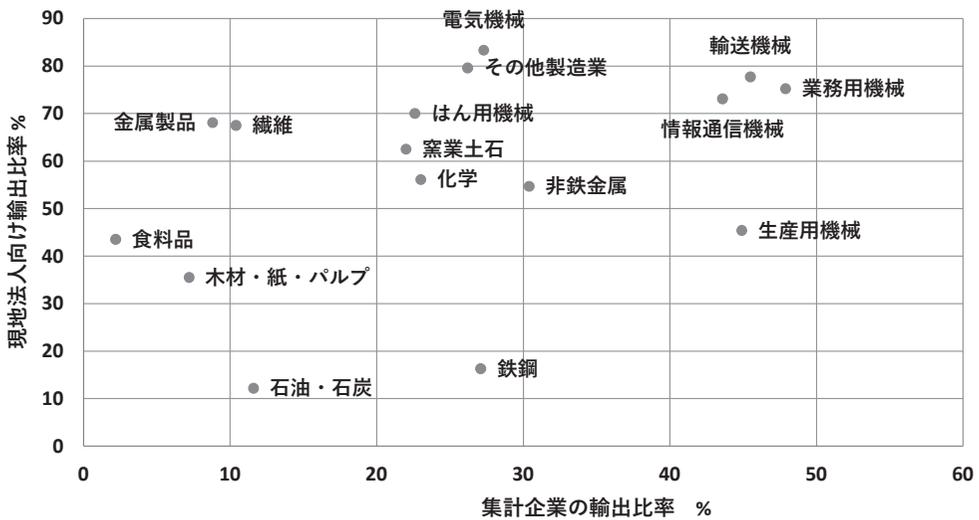
の増加傾向にはあるため、労働生産性が上昇していると考えられる。この背景には、製造現場における自動化の進展があると考えられる。

また図6では、日本の本社と現地法人企業と



(出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」の統計より作成 <https://www.meti.go.jp/statistics/>)

図5 日本の現地法人企業数と常時従業者数の推移



(出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」の統計より作成 <https://www.meti.go.jp/statistics/>)

図6 本社企業の輸出比率と現地法人向け輸出比率（企業規模別合計 2019年実績）

の関係、並びに産業別の特徴を見るために、本社企業の輸出比率と現地法人の輸出比率を産業別に見たものである。輸出額の大きさそのものは、輸送機械が圧倒的に大きい。アンケートで集計された本社企業の輸出高合計は、最も金額が大きい輸送機械が約25兆円であるのに対し、2位の情報通信機械は約8兆円と、輸送機械の1/3以下である。その輸送機械や情報通信機械などをはじめとする機械類は、輸出比率が高くそして現地法人への輸出比率が高い産業である。

先に見たように現地企業数、従業者数ともに多いタイには、自動車産業が集積している。その輸送機械産業は輸出額が他の産業と比べて非常に大きく、現地法人企業への輸出比率が8割に近い。その意味では、タイにおける対外、対内直接投資の動向を見ていくことが、今後のアジアのサプライチェーンの変化を見ていく上では重要と考えられる。

一方、図の左側にある食料品や木材、金属生産、木材・パルプ・紙など現地調達が可能と考えられる素材産業は、本社、現地法人を合わせた輸出比率が低い産業である。そのうち、金属製品や繊維の海外輸出は、現地法人への輸出が主であることが示されている。逆に、鉄鋼については、全体の輸出比率が25%を超えているが、現地法人企業への輸出比率は低い。

#### 4. 国別の中間財貿易の構造

これまで見てきたように、日本の直接投資は、ストック、フロー共に欧米の投資規模が大きいことが示されるが、経済産業省の「海外事業活動調査」からは、常時従業員数と現地企業数ともに中国本土やASEANが大きく上回っていることがわかる。すなわち、現地の経済にとって日本企業の海外事業活動は、欧米よりもアジア地域により大きな影響をもたらしていることがうかがえる。

経済産業省の『通商白書』では、中間財貿易

の分析により、長年、世界的なサプライチェーン構造の変化をとらえている。中国の存在が大きいものの、日本が中間財貿易において、いかにアジアの中で相互のネットワークを形成する重要な位置にいるか明らかとなっている<sup>12)</sup>。また、それによって、ASEAN 域内の貿易取引が最も多くなっていることが、物流の側面からも明らかである<sup>13)</sup>。

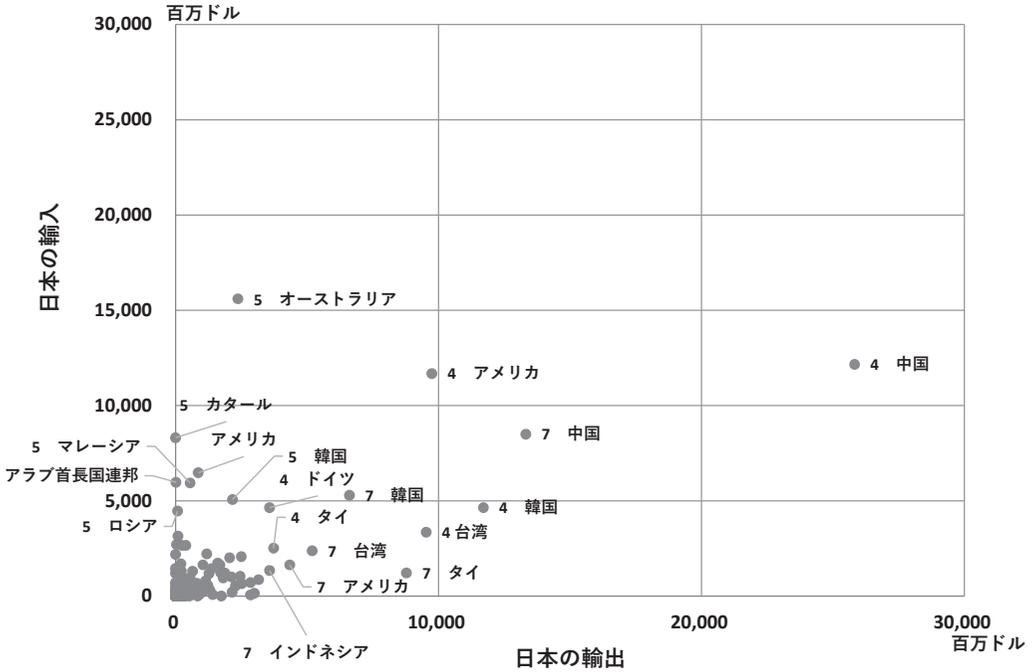
本論でも、その分析に使われている経済産業研究所の RIETI-TID のデータベースを使って、あらためて日本、タイ、アメリカ、中国に焦点をあてて、産業別の中間財貿易の構造を概観する<sup>14)</sup>。現在、2019年までのデータが示されているが、今回は2018年のデータを利用している。

次の図7～10には、横軸にその国の加工品及び部品の輸出額、縦軸にその国の輸入額をとり、散布図を作成した。図中の国名と番号は、産業と貿易相手国を示している<sup>15)</sup>。

図7の場合、図の右側に位置する“4中国”は、化学製品の中間財貿易を示す。すなわち、日本は化学製品を中間財として約258億ドルを中国に輸出し、中国からは同じく化学製品を中間財として122億ドル輸入していることになる。図からは、日本の輸出額が突出して大きいことがわかる。この、4の化学製品については、日本はアメリカそして韓国、台湾、ドイツ、タイとの間で取引額が大きいことがわかる。

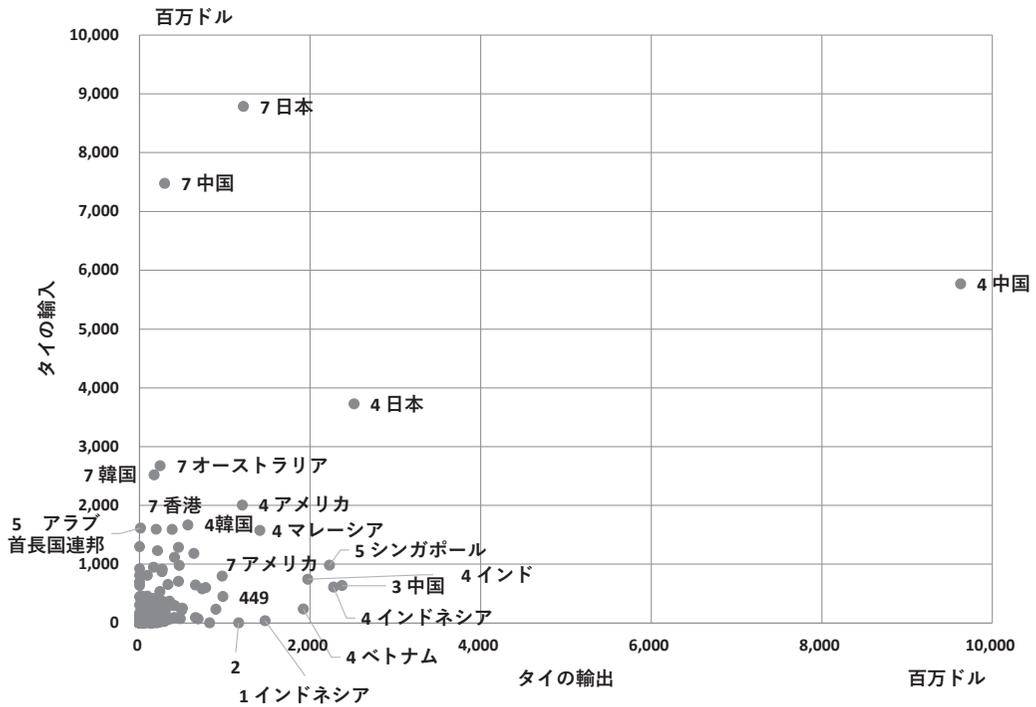
また、7の鉄鋼、非鉄金属、金属製品及び関連鉱業では、中国、タイ、韓国、台湾との間での中間財貿易が多いことがわかる。一方、5の石油・石炭製品及び関連鉱業については、オーストラリア、カタール、そしてマレーシアからの輸入額が大きいことがわかる。

次に図8でタイのケースを見ると、中間財として7の鉄鋼、非鉄金属、金属製品及び関連製品は、日本や中国からの輸入に依存していることがわかる。その鉄鋼は、日本のASEANへの主要輸出品において1990年代から常に上位にあ



(出所：独立行政法人経済産業研究所のデータ RIETI-TID より作成 <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)

図7 日本の貿易（加工品および部品） 2018年



(出所：独立行政法人経済産業研究所のデータ RIETI-TID より作成 <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)

図8 タイの貿易（部品・加工品 2018)

り、2011年からは、半導体電子部品を抜いて第1位となっている<sup>16)</sup>。そしてこの図からは、自動車産業が集積するタイは鉄鋼関連の中間財輸入を日本や中国に大きく依存していることがわかる。

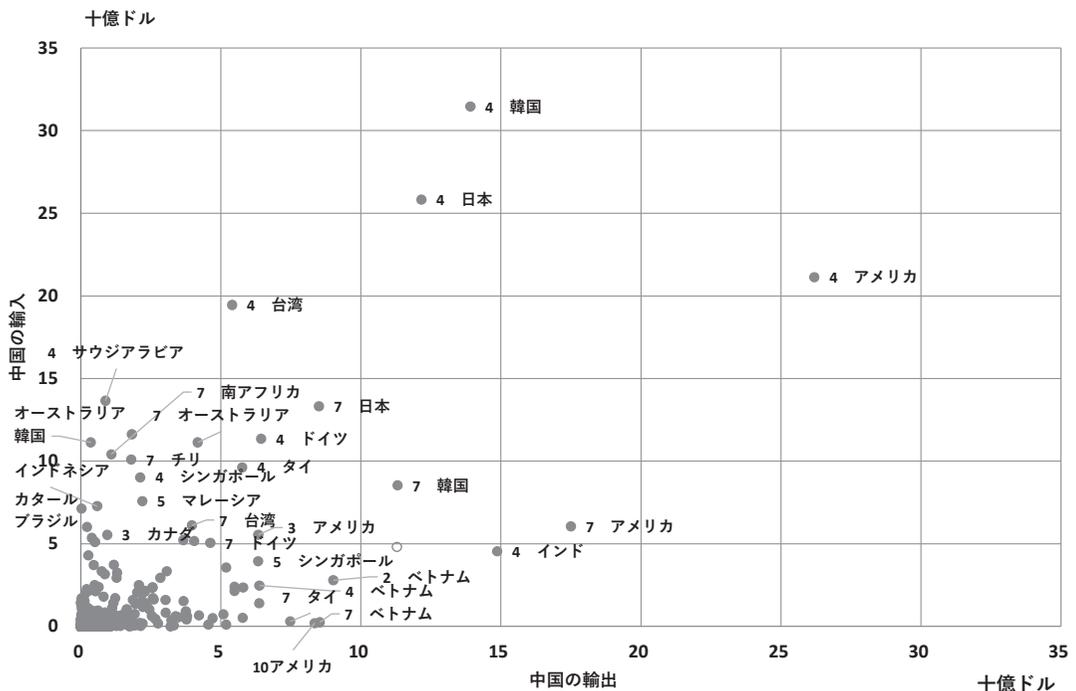
また、4の化学製品については、日本や中国との貿易額が多く、とりわけ中国への輸出が突出していることがわかる。このようにタイについては、日本や中国との中間財貿易依存度が高いことが示されている。

次の図9には中国における中間財貿易構造が示されている。ここでは4の化学製品の産業内貿易が非常に多いことがわかる。とりわけ、アメリカ、韓国、日本、そして台湾との貿易額の大きさは顕著である。またインドについては、中国から同国への中間財としての化学製品輸出額が大きいことがわかる。次いで7の鉄鋼、非鉄金属、金属製品及び関連の鉱業については、日本、韓国、アメリカとの中間財相互貿易が大

きいことが示されている。

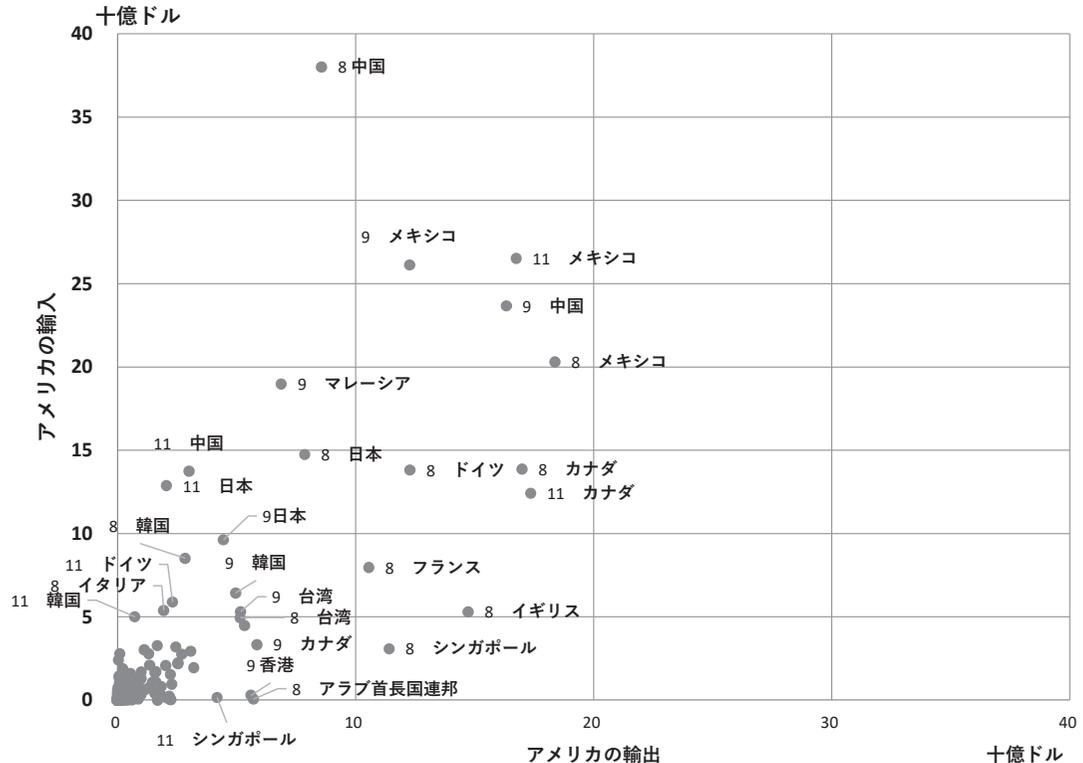
一方、アメリカについては、化学製品や鉄鋼、金属関連の中間財貿易が多い日本、タイ、中国のアジア地域とは全く異なり、輸送機械、一般機械、電気機械での中間財貿易の額が非常に大きいことがわかる。しかも、全体として輸入額が大きい。とりわけ NAFTA（北米自由貿易協定）による関税撤廃による企業進出が大きく影響しており、中国に加えてメキシコ、カナダとの中間財貿易が多い。そのメキシコには日本の自動車メーカーも多く進出している。一方、マレーシアとの電気機械における産業間貿易額の大きさは、マレーシアにあるアメリカの半導体メーカーからの輸入が反映されていると考えられる。

さらに、アメリカは中国と9の一般機械、8の家庭用電気機器を除く電気機械における中間財相互貿易が非常に大きく、中国への依存度が高いことが明らかである。このことは、アメリ



(出所：独立行政法人経済産業研究所のデータ RIETI-TID より作成 <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)

図9 中国の貿易 (加工品及び部品 2018)



(出所：独立行政法人経済産業研究所のデータ RIETI-TID より作成 <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)

図10 アメリカの貿易（部品および加工品 2018）

カのトランプ政権時代における対中国への貿易規制が、世界のサプライチェーンに大きな影響をもたらした理由を示している。多くの中国企業は、この時点で ASEAN 諸国への移転を活性化させており、今後、中国、ASEAN、アメリカとの間での取引額がさらに拡大することが考えられる。

このように見てくると、貿易額が世界的に多いアジア地域、北米地域において、日本、中国、ASEAN 諸国、台湾、韓国の存在が非常に大きいことが明らかである。

## 5. むすびにかえて

これまで、日本の直接投資の特徴を、国際収支ベース、ならびに経済産業省の「海外事業活動調査」結果から再確認してきた。そこでは、国際収支ベースからは見えない日本の現地にお

ける投資実態が明らかとなった。日本の投資残高では大きく上回る欧米に対して、現地の企業数や常時従業員数については中国や ASEAN 諸国がはるかに上回っており、現地の経済に様々な形で影響を及ぼしていることがうかがえる。それは、単に雇用者の所得の増加や、それに伴う消費の増加だけでなく、人的資源としての技術や生産性の向上につながっているといえるのではないだろうか。そのことは他の国々からの投資をさらに呼び込むという外部経済効果をもたらしたはずである。

そのような中で形成された貿易構造の解明については、今回の分析のみでは非常に限定的であるが、国際的な分業に伴う中間財貿易での日本、中国、台湾、韓国の存在が大きいことがあらためて確認できた。一方で、産業大分類での分析では、サプライチェーン構造の変化につい

て捉えることは難しく、今後、財務省の貿易統計を詳細に見ていく必要がある。

アフターコロナの国際分業体制の変化については、アジア地域が重要なファクターとなることはコロナ禍前と変わらないと考えられる。日本の物的・人的投資が大きい ASEAN 諸国について、サプライチェーン構造に焦点を当てて理論分析を行うことも必要である。さらに、今後大きく動くと考えられる経済連携、自由貿易協定締結の流れが、企業の投資にどのような影響を与えるか、同時に注視していく必要がある。

注

- 1) 2017年までの経済産業省実施の「海外事業活動基本調査」では、複数回答の投資決定ポイントとして“現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる”が最も多く、全体で回答企業の68.6%を占める。次いで、“進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる”が25.9%、“納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある”が25.5%となっている。
- 2) 独立行政法人経済産業研究所が整備している RIETI-TID (RIETI Trade Industry Database) は、国連 Comtrade のデータを使用し、全ての貿易財を日本の産業連関表の統合大分類を基にして分類し、更に産業毎に生産工程別に整理したものである。本論でも、分析にこのデータベースを使用している。
- 3) 2014年1月以降は、IMF 国際収支マニュアル第6版に基づいて作成されている。国際収支マニュアルでは、直接投資の定義を「ある国の居住者(直接投資家)が、他の国にある企業(直接投資企業)に対して支配または重要な影響を及ぼすことに関連したクロスボーダー投資」としている。日本の国際収支統計では、議決権の割合が10%以上の法人・組合のほか支店を「直接投資企業」として扱っており、また、祖父・孫会社、兄弟会社間の投資も直接投資に計上している。また、居住者による海外不動産の取得処分および非居住者による国内不動産の取得処分についても、直接投資に計上されている。(出所:日本銀行国際局(2020)「国際収支統計 項目別の計上方法の概要」)
- 4) 直接投資(資産)の実行から回収を差し引いたネットの投資額の推移である。
- 5) ジェトロ(2019)『世界貿易投資報告2021年版』<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2019.html>, (参照 2021-8)
- 6) 株式会社は、直接投資企業の株式、支店の出資持分およびその他の資本拠出金が計上されている(資本準備金も含む)。子会社が親会社の株式を取

- 得し、それが親会社の議決権の10%に満たない場合も、この項目に計上。収益の再投資は、直接投資企業の未配分収益のうち、直接投資家の出資比率に応じた取り分を計上してある。直接投資企業の未配分収益は、いったん直接投資家に配分されたあと、再び当該投資家によって資本投下されたものとみなして計上している。従って、この項目には「直接投資収益」に計上してある「再投資収益」と同額が計上されている。一方、負債性資本は、直接投資関係にある当事者間の資金貸借や債券の取得処分等を計上。(出所:日本銀行国際局(2020)「国際収支統計 項目別の計上方法の概要」)
- 7) 中南米の投資は、ケイマン諸島への投資額が最も多くを占める。中南米投資額が急増する年は、ケイマン諸島への投資額が急増した時期である。
  - 8) ジェトロ(2019)『世界貿易投資報告2021年版』
  - 9) バイデン政権になり、北米自由貿易協定(NAFTA)から代わった「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」が発効。
  - 10) 中国については、外資企業に対する資本流出規制があり、事実上、本土に送金することが困難となっている。
  - 11) 日本企業の個々の国別進出動向やその事業内容等については、東洋経済の『海外進出企業総覧』において、詳細にみることができる。その数を経済産業省の「海外事業活動基本調査」の対象となる日本企業の現地法人数と比較すると、以下のようなになる。ただし、「海外事業活動基本調査」では、金融、保険、不動産の業種は含まれていない。

調査対象となる現地法人の数

	海外事業活動調査	東洋経済『海外進出企業』
アメリカ	3,038	4,236
中国(香港除く)	6,430	6,985
韓国	799	976
台湾	943	1,183
タイ	2,350	2,721
シンガポール	1,109	1,549
マレーシア	782	1,043
インドネシア	1,133	1,390
フィリピン	601	658
インド	588	958
ベトナム	1,128	1,358
EU	2,540	4,379
中南米	1,390	1,613
中東	147	259
オセアニア	537	813
アフリカ	171	211

ジェットロや国際協力銀行でも、独自のアンケート調査とユニークな分析を行っている。今回は、製造業に焦点を当てているため、アンケート対象企業が多く、回収率が7割を超えている「海外事業活動基本調査」の結果を中心に考察を行っている。

- 12) 経済産業省 (2020) 『通商白書2020』概要 [https://www.meti.go.jp/report/tshaku2020/pdf/2020\\_gaiyo.pdf](https://www.meti.go.jp/report/tshaku2020/pdf/2020_gaiyo.pdf)
- 13) 野北 (2019)
- 14) ここでは、SITIC での分類データを使用している。
- 15) 番号とそれに分類された産業は下記のとおりである。

1	食料品及び関連の農林水産産業
2	パルプ・紙・木製品 (含むゴム、皮、油等) 及び関連の農林水産産業
3	化学製品 (含むプラスチック)
5	石油・石炭製品および関連の鉱業
6	窯業・土石製品および関連の鉱業
7	鉄鋼、非鉄金属、金属製品及び関連の鉱業
8	一般機械
9	電気機械
10	家庭用電気機器
11	輸送機械
12	精密機械
13	雑貨・玩具

なお、この分類は工程間分業の進展を効率的に反映させるために、産業連関表の統合大分類から次のような変更が行われている。

- ①生産工程のうち原料、素材生産に相当する農林水産業、鉱業については、産業連関表の様に独立した産業として分類せず、それぞれ関連の製造業の川上産業として整理。
  - ②非鉄金属、金属製品は、生産工程上類似している点が多いと見なせることから、一つの分類として整理。更に、鉄鋼についても、生産工程上の BEC 分類では加工品にしか分類されないため、同一産業として含めた。
  - ③電気機械については、東アジアの工程間分業の状況を踏まえ、電気機械と家庭用電気機器とに分けて整理。
  - ④その他の製造工業製品は、雑貨・玩具として整理。プラスチックについては、産業連関表の分類上はその他の製造業に含まれているが、生産工程の観点から雑貨・玩具に入れず化学製品に含めた。(出所: 独立行政法人産業経済研究所「RIETI-TID2019 (SITC 分類)」について [https://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/data/about\\_SITC13.pdf](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/data/about_SITC13.pdf))
- 16) 財務省貿易統計 [https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time\\_latest.htm](https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm)

## 参 考 文 献

- Bureau of Economic Analysis. "New Release New Foreign Direct Investment in the United State, 2020". <https://www.bea.gov/sites/default/files/2021-06/fdi0721.pdf>. (accessed 2021-8)
- 牛山隆一 (2021) 「中国企業、ASEAN 事業を拡大強化—懸念される日本企業の地位低下—」『季刊国際貿易と投資』, 2021, No. 124, 124ushiyama.pdf (iti.or.jp), (参照 2021-8)
- 内多 允 (2014) 「国産保護体制下で生まれ、開放経済体制下で成長するメキシコ自動車産業」『JAMAGAZINE』2014 August No. 48, (参照 2021-8), [https://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/jamagazine\\_pdf/201408.pdf](https://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/jamagazine_pdf/201408.pdf)
- 大矢野栄次 (2020) 「トランプ時代の経済システム」吉見太洋 編 (2020) 『トランプ時代の世界経済』中央大学経済研究所研究叢書, 中央大学出版部
- 経済産業省 (2019) 『通商白書2019』 <https://www.meti.go.jp/report/tshaku2019/pdf/02-01-01.pdf>, (参照 2021-8)
- 経済産業省 (2020) 『通商白書2020』 <https://www.meti.go.jp/report/tshaku2020/pdf>
- 株式会社国際協力銀行 (2021) 「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告—2020年度 海外直接投資アンケート結果 (第32回)—」 [https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/pdf/0115-014188\\_5.pdf](https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/pdf/0115-014188_5.pdf), (参照 2021-8)
- 齊藤有希子, 高山 遥 (2020) 「直接投資における参入形態とその国際比較」RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-017, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/20p017.pdf>, (参照 2021-8)
- ジェットロ (2021) 『世界貿易投資報告2021年版』 <https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2021.html>, (参照 2021-8)
- ジェットロ (2019) 『世界貿易投資報告2021年版』 <https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2019.html>, (参照 2021-8)
- 「統計 米国の新対内直接投資統計からみた日本企業の対米直接投資」, 『季刊国際貿易と投資』 No. 115, <http://www.iti.or.jp/kikan115/115stat.pdf>, (参照 2021-8)
- 日本銀行国際局 (2020) 「国際収支統計 項目別計上方法の概要」, <https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exbpsm6.pdf>, (参照 2021-8)
- 野北晴子 (2019) 「日本の貿易構造の変化にみる国際分業の深化」『広島経済大学経済研究論集』 Vol. 42, No. 2
- 増田耕太郎 (2018) 「近年における日本の対外直接投資の動向」『季刊国際貿易と投資』 2018, No. 114, <http://www.iti.or.jp/kikan115/115masuda.pdf>, (参照 2021-8)